

平成28年度「全国学力・学習状況調査」の結果 －分析から見えてきた成果・課題と今後の取組について－

区名	城東
学校名	大阪市立放出中学校
学校長名	向井雅一

文部科学省による「全国学力・学習状況調査」について、平成28年4月19日（火）に、3年生を対象として、「教科（国語・数学）に関する調査」と「生徒質問紙調査」を実施いたしました。

大阪市教育委員会では、保護者や地域の皆様等に説明責任を果たすとともに、より一層教育に関心をお持ちいただき、教育活動にご協力いただきため、各学校が調査結果や調査結果から明らかになった現状等について公表するものとしています。

本校でも、調査結果の分析を行い、これまでの成果や今後取り組むべき課題について明らかにしてまいりましたので、本市教育委員会の方針に則り公表いたします。

なお、本調査により測定できるのは、学力の特定の一部分であり、学校における教育活動の一側面に過ぎません。本校では、他の教科も含め、総合的に子どもの学力向上を目指しています。学校の現状や取組の参考にしていただきたいと思います。

1 調査の目的

- (1) 義務教育の機会均等とその水準向上の観点から、生徒の学力や学習状況を継続的に把握・分析し、教育施策の成果と課題を検証し、その改善を図る。
- (2) 学校における生徒への教育指導の充実や学習状況の改善等に役立てる。
- (3) 以上のような取組を通じて、教育に関する継続的な検証改善サイクルを確立する。

2 調査内容

(1) 教科に関する調査（国語、数学）

- ・主として「知識」に関する問題（A問題）
- ・主として「活用」に関する問題（B問題）

(2) 質問紙調査

- ・生徒に対する調査
- ・学校に対する調査

3 調査の対象

- ・国・公・私立学校の中学校第3学年の原則として全生徒
- ・放出中学校では、第3学年 147名

平成28年度「全国学力・学習状況調査」結果の概要

数学Aが2.2ポイント、数学Bが2.0ポイントとそれぞれ大阪市平均を上回っているものの、国語Aは0.1ポイント、国語Bは1.4ポイントそれぞれ下回っている。

無解答率においては、数学Aを除いては、すべてで大阪市平均より高い割合となってしまっている。

今後は大阪市平均との比較で良好といえる状態を維持すること、全国平均との比較における安定したポイントアップにつながる取り組みを進めなければならない。

分析から見えてきた成果・課題

教科に関する調査より

[国語] 全体的に正答率が全国平均を下回っている。特にA・B問題に共通して、「書くこと」について問う問題の無回答率が高くなっている。自分自身の考えや意見を文章でまとめるこ^ととに關して、苦手意識を持っている生徒が多いと考えられる。授業において、記述を行う機会を増やしていくことが今後の課題である。

また「言語についての知識・理解・技能」においても、課題が見られるが、全国と比較しても正答率の高い問題も見られた。日々の漢字小テストの取り組みにより、漢字など言語の学習習慣が定着しつつあるようである。

[数学] A、Bなどの領域、観点別において平均正答率は、全国平均とほぼ等しい値をとっている。しかし、B問題の図形、資料の活用の正答率が30%と低く、さらにはの無答率も30%程度である。知識を増やし、そのことからじっくり考えることができるようにしていくことが今後の課題である。

質問紙調査より

[国語] 「国語の授業の内容がよくわかる」、「授業内で自分の考えを発表する機会が与えられていたと感じる」という回答から、授業中における国語の学習意欲は高いと考えられる。しかし、「家庭において授業の予習復習を行う」習慣は身に付いていない。そのため、家庭でも国語の学習に向きあえる教材作りや授業展開を行っていく必要がある。

[数学] 「授業で自分の考えを発表する機会が少ない」ことや解答を最後まで取り組もうと努力できなかった生徒の正答率が低かったことから、言語能力や論理的思考を育成するためにも、自分の意見を発表させたり、生徒どうしの意見交換の場を設け、問題の説明することで理解を深めたり、最後まで解こうとする意欲をつけさせたりしなければならない。

今後の取組

- ・言語活動についての研究授業を行わせる。言語力、表現力を育成する視点で、自分の考えをまとめて文章にする機会を増やし、実験・監察レポートやプレゼンの実施等を各教科で工夫する。各学年において一斉読書の時間確保に努める。
- ・個に応じた授業の充実や学力向上に向けた習熟度別少人数授業の指導法・指導形態の研究と実践に取り組む。担当者での協議会を持たせ、全学年での習熟度別少人数授業等の内容を充実させる。
- ・日常の授業から教材の見せ方を工夫させ、高い利便性・日常化しやすいタブレットなどのICT活用をきっかけとした授業改善により、学習効果をあげる。
- ・学習教材データの充実活用を浸透させ、教員の負担軽減を進める。また、教員が生徒や保護者と向き合う時間確保につなげることで、一層保護者連携を深める。
- ・学校元気アップの定例学習会、図書館開放など学習活動支援への積極的参加を推進する。

- ・C－N E Tを活用し、言語力や表現力の観点を積極的に盛り込む。
教科指導のみにとどまらず、クラブ指導・校内行事等への参加をすすめ、異文化体験・協働学習や個別学習の充実を図る。
- ・主任層・メンターを中心とした細やかな日常的サポート・指導・相談体制の確立に努め、若手教員育成のための校内体制充実を図る。相互授業参観週間や校内研究授業を通じ、若手教員の授業力向上への意識強化を進める。
- ・英語においての「語彙力の充実」・「表現力の充実」を図るためにT O E I C B r i d g e（中学生に適したT O E I C テスト）プログラムを英語科中心にして全学年で取り組み、年1回のテストを校内で受験させる。
- ・3カ年を通じた「キャリア教育」の充実により将来の夢や希望を持たせることにより学習意欲の向上を図る。道徳教育の充実や支え合える集団づくり、きめ細かな教育相談体制の確立により学力向上の前提としての規範意識の向上、授業規律の確立をめざす。
部活動を充実させることにより、自己肯定感を向上させ何事にも前向きな姿勢をもつ生徒集団をつくる。

(2)